

令和2年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業 始期	事業 終期	補助対象 事業費 (千円)	実績・効果
1	獅子島の魅力発信事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動自粛に伴い、観光客が減少したことから、獅子島の魅力を発信することで販売拡大を目指すために、獅子島屋のホームページ作成及びパンフレット等の作成を委託する。	R2.8	R3.4	1,918	ホームページ作成及びパンフレット1,000部作成 県内外へ獅子島をPRすることで人的交流促進が図られ、特産品の販売と獅子島の情報発信をすることができた。
2	フェリー利用促進事業	企画財政課	活動自粛により利用が減少した天長フェリーの利用促進と、獅子島島民の交通費負担軽減を図り、経済活動・交流を促進するため、車両運賃の一部を補助する。	R2.9	R3.4	4,000	フェリーを利用する際の車両運賃の一部を補助(5,023台) 補助対象期間：令和2年9月～令和3年10月 獅子島島民の交通費負担軽減及びフェリーの利用促進を図ることができた。
3	緊急対応型雇用事業	水産景観課	新型コロナウイルス感染症拡大により、第一次産業の消費低下、価格低迷等のため生活を維持することが困難となった者に対し、本町の事業の一環である「ぐるっと一周フラワードール」における花木植栽及び管理作業等に係る業務を委託し、生活支援を図る。	R2.9	R3.3	17,000	20人分の雇用創出 花木植栽及び管理作業等に係る業務を実施し、生活支援を図ることができた。
4	長島町魅力発信事業	地方創生課	長島の知名度を上げ、コロナ収束後の観光を促進。専用電子雑誌や観光冊子の作成。	R2.10	R3.3	16,500	電子雑誌「旅色」掲載、紙冊子の発行(20,000部)、動画作成 コロナ収束後の観光に向けて、長島町の特色を活かした電子雑誌等を作成し、全国的に長島町をPRすることができた。
5	水産物出荷調整緊急対策事業	水産景観課	市場の停滞による出荷調整に伴い、出荷できないブリ・カンパチ類の飼育に係る費用が増加している。これらを支援することで事業者の費用負担を軽減し、経営の安定を図る。出荷調整対象魚にかかる餌代・共済保険料の補助。	R2.6	R3.5	31,986	養殖業者に対する餌代、共済保険料の補助(76人分) 東町漁協：19,335千円 北さつま漁協：12,651千円 出荷調整の影響で費用負担が増えている中、餌代・共済保険料の補助をすることで、養殖業者の経営の安定につながった。
6	水産物出荷調整緊急対策事業	水産景観課	新型コロナウイルスの影響を受け、出荷調整により価格が下落している漁船漁業者、オサ漁業者への燃料費の支援することで事業者の費用負担を軽減し、経営の安定を図る。漁船漁業者等の燃料費の一部の補助。	R2.6	R2.10	1,966	漁船漁業者、オサ漁業者へ燃料費を支援。(123人分) 東町漁協：1,621千円 北さつま漁協：345千円 コロナウイルスの影響により、燃料コストが増加する中、燃料費の補助をすることで、漁業者の経営の安定につながった。
7	水産加工品保管助成事業	水産景観課	海外輸出の減少に伴う出荷調整のためのブリの冷凍保管料について、特定水産物供給平準化事業(補助率1/2)で賄えない費用を助成することで事業者の経営の安定を図る。	R2.9	R3.4	20,584	補助対象期間：令和2年4月～令和2年12月(9カ月) コロナウイルスの影響により、消費が急激に落ち込み、保管料が増大する中、保管料の補助をすることで組合運営及び水産物の安定を図ることができた。
8	水産物流通改善支援事業	水産景観課	輸出品の極端な減少により、割高となっている流通コストを助成することで事業者の経営の安定を図る。	R2.9	R3.4	590	補助対象期間：令和2年4月～5月(2カ月) コロナウイルスの影響により、出荷量が減少したことにより、輸送に係る経費が増加している中で、漁協に対し費用を補助することで経営の安定を図ることができた。
9	遠隔会議システム機器整備事業	水産景観課	全国的な販売を展開している事業者で、県境を越えた移動に制限がある中で、購買者との取引に係る会議等をテレビを利用して行うことで経営の安定を図る。	R2.9	R3.4	2,663	テレワーク用パソコン43台、ディスプレイ8台等の整備に係る費用。 コロナの影響により働き方が見直されている中、リモート会議等に必要機器整備に係る費用を補助し、感染リスクの軽減を図った。
10	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備事業	水産景観課	輸出先国における外食から家庭食へのシフトや、輸出先国のマーケットの急速な回復に対応するため、冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備、小分け機などの設備の整備や導入経費について、補助対象事業分の事業者負担分を支援する。	R2.8	R3.2	7,600	高鮮度ブリフィレを生産するための機器整備に対し補助を行う。 コロナの影響により輸出が見直されている中、食品の製造ラインや保冷庫の整備を行ったことで、コロナ禍での市場変化への対応をすることができた。
11	地域の経済活動を支援するプレミアム商品券事業	水産景観課	新型コロナウイルス感染症の影響により価格が低迷している地元産品である魚や牛肉の消費拡大と売上げが低迷する地元小売店への消費喚起を図り、停滞している地域経済の活性化を図るため、プレミアム率100パーセントのプレミアム付き商品券を発行し、地域全体の好循環につなげる。	R2.6	R3.3	112,171	商工会加盟店用 8,925冊(額面2万円) お魚券 1,186冊(額面1万円) お肉券 1,500冊(額面1万円) 換金額 204,017千円 11,611冊の商品券を販売し、地域の消費喚起支援及び生活の支援を行ったことにより、地域の活性化につながった。
12	学校トイレ洋式化事業	教育総務課	学校トイレは和式トイレが多く、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のため、蓋付き洋式トイレへ改修し、児童・生徒の感染機会の削減を図る。	R2.11	R3.3	23,959	蔵之元小学校、平尾小学校、川床中学校、平尾小学校の和式トイレの洋式化。 洋式トイレへ改修することで、各小中学校においてコロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策を行った。
13	農畜産物処理加工施設トイレ改修事業	農政課	現在の施設トイレが老朽化しており、食品製造施設としても不衛生であり、新型コロナウイルスの感染に繋がるおそれがあった。改修し、今後発生したときの感染拡大を抑えることが期待できる。	R2.7	R2.8	253	農畜産物処理加工施設改修の和式トイレの洋式化。 洋式トイレへ改修することで、施設内においてコロナウイルス感染症の飛沫感染防止対策を行った。
14	農畜産物処理加工施設エアコン設置事業	農政課	現在農畜産物処理加工施設では、食品の加工やみそ作り教室等が行われている。新型コロナウイルス感染症防止の為、窓を開放して換気を行っているが、衛生上窓の開放をしながら作業をするのはふさわしくなく、空気清浄機付きエアコンを設置することで、食品の衛生を保ちながら作業を行える。また、マスクをつけながらの作業になると熱中症等の危険があるため、施設の快適性、労働力の確保を図るために空気清浄機付きエアコンを設置する。	R2.8	R2.10	451	農畜産物処理加工施設へ空気清浄機付エアコンを設置。 空気清浄機付エアコンを設置することで、施設内でコロナウイルス対策を実施しながら作業を行うことができた。

15	長島町児童生徒準用保護就学援助事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済的理由により就学が困難と認められる学齢児童及び生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施に資する。	R2.7	R3.3	5,786	新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済的理由により就学が困難と認められる学齢児童及び生徒の保護者173人に対して必要な援助を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。
16	学校給食センター業務委託料追加事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け夏季休業が短縮され、給食日数が増加したため調理員等12名分の賃金及び保険料等5日分が必要である。	R2.8	R2.9	466	コロナの影響により給食日数が5日間増加したことによる委託料の増額。 運転手及び調理員の賃金及び労働保険料等。
17	校務共有システム構築事業	学校教育課	コロナウイルス感染症予防対策の為に臨時休業による対応。校内・学校間の教材、情報共有並びにキガスクール構想の実現に向けての研究、及び児童生徒一人ずつに配備されるタブレット端末等の授業づくりに関して指導及び活用法について、町内学校間のネットワークを構築した校務支援システム（シスマイル）を導入することで、教材・情報の共有を図ることができ、全職員が共通した実践が可能となる。また、教職員の資質向上面から研修会等をコロナウイルス感染症予防対策で実施できない場合でも本システムを導入することで、会議・研修会の充実・効率化が図られコロナ禍でも教職員の資質向上につながる。	R2.10	R3.3	7,984	システム導入に係る委託料：2,154千円 備品購入：5,830千円 コロナウイルスの影響により教職員の業務が増加している中、本システムを導入したことにより、教職員の負担軽減、キガスクール構想の対策、業務の効率化が図られた。
18	校務支援システム構築事業	学校教育課	コロナ禍の教育現場は通常の業務に加え感染症予防対策、新しい生活様式等の対応により教職員の業務量も増えている。統合型校務支援システム導入により、事務処理に要する時間が短縮されることで、これまで及び今後予想される学習の遅れを取り戻すための子供に向き合う時間の確保につながる事が期待できる。	R2.10	R3.3	22,816	システム導入に係る委託料：5,018千円 備品購入：17,798千円 コロナウイルスの影響により教職員の業務が増加している中、本システムを導入したことにより、教職員の負担軽減及び、業務の効率化が図られた。
19	長島町国民健康保険診療施設特別会計繰出・補助	診療所	診療所では手書きカルテを使用しており医療事務室で保管しており、獅子島へまき診療所診察の際は、カルテを鷹巣診療所から持参している。また、診療の際はカルテを医師へ診療後は会計へ移動する。一つのカルテであるため関係者間での感染症対策を含め情報共有までに時間を要している。電子カルテを利用し、院内の職員間の接触を軽減し情報共有を速やかに行うことで感染防止を図る。	R3.2	R3.3	23,381	カルテ運搬による人的接触による感染症予防及び、医師の業務の効率化を図るため電子カルテを導入する。 コロナ対策を図りながら、事務の効率化及び質の高い医療を提供することができた。
20	子育て支援拠点事業の新型コロナウイルス感染防止事業	福祉事務所	現在開催している子育て広場は、大人から子ども93名の利用があり、3密の状態である。コロナウイルス感染症予防のため、子育て広場の実施会場を要望のある地区へ出向く出張広場を開催することで利用者を分散することで3密の解消が図られる。	R2.8	R3.5	2,057	出張子育て広場用のおもちゃ等 517千円 出張用の自動車 1,540千円 出張子育て広場を開催したことにより、会場内でのコロナウイルス感染症予防及び3密解消を図ることができた。
21	観光サイン整備事業	水産景観課	本町では年次的に交流人口が増加していたが、コロナの影響で落ち込み、観光業や飲食業の売上げが激減している。そこでコロナ収束後における観光客の流入を想定し、町のPRと長島一周の景観を楽しんでもらえるよう、分かりやすい独自の観光サインを整備する。	R2.10	R3.3	14,960	町内62箇所の観光サインの更新及び新設 町内の観光サインがリニューアルされ、目的地へのルートや観光地への誘導が分かりやすくなった。
22	養殖業におけるICT導入支援事業	水産景観課	新型コロナウイルスの影響で養殖魚の通常出荷が困難な中、魚体の画像解析システムを整備することで魚体サイズや在池量を適正に把握し、市場のニーズに沿った出荷体制を整える。	R2.10	R3.4	13,850	魚体測定システム5台の整備に係る補助金 養殖魚の成長管理を行い、生産コストの削減及び効率的な出荷体制の構築ができた。
23	長島町恵比寿市活性化事業	水産景観課	新型コロナウイルスの影響により客足が遠のいた朝市に活気を取り戻すために様々なイベントを実施するとともに、町外での出張朝市を開催し恵比寿市をPRする。	R2.10	R3.4	850	恵比寿市において4回のイベント実施 出張朝市については、コロナの影響により中止イベントを実施したことにより、朝市の活性化が図られ、多くの人に長島町のPRをすることができた。
24	長島町水産種苗生産体制強化事業	水産景観課	新型コロナウイルスの影響で魚の消費が減退し、養殖魚の価格が下落し全国的に在池量が増大している。価格の安定と他産地との差別化を目的として、マダイやブリの種苗を全て町内で生産し、出荷までの一貫した生産体制を強化する。	R2.9	R3.3	32,648	養殖魚の一貫した生産体制を構築したことにより、コロナ禍での消費者及び市場のニーズに沿った生産を行った。 効率的な出荷体制の確保により生産コストの削減につながった。
25	長島町宿泊応援キャンペーン事業	水産景観課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、町内への宿泊客数が前年に対し6割以上も減少し、町内宿泊事業者は経営の維持に苦慮している状況である。そこで、町内の宿泊事業者の健全な経営を支援し、今後事業のV字回復を期待するため、宿泊費の半額分（最高4,000円）を助成する。	R2.10	R3.3	9,582	補助対象期間：令和2年10月～令和3年1月 コロナウイルスの影響を受けている町内の宿泊事業者の健全な経営を目的として、宿泊応援キャンペーンを実施した。 4か月間の実施で1,832人が宿泊客として長島町を訪れ、宿泊事業者の経営支援につなげることができた。
26	新型コロナ対策転入者空き家改修補助金事業	地方創生課	コロナ禍で、町外から移住する者に対して、町内の空き家を改修する場合に空き家改修補助金を補助し、本町への移住者増加を図るとともに、3密回避が容易な本町での生活様式により、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。	R2.8	R3.5	17,792	町外から移住する者に対して、空き家改修事業を6件実施。（転入者は11人） コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら地域の活性化につなげることができた。
27	肉用牛緊急支援給付金交付事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響により、肉用牛の価格が低迷し資金繰りが悪化しているため粗飼料費や濃厚飼料費を支援することで農家の事業継続を図る。	R2.10	R2.11	4,760	畜産事業者45人に対し補助を行った。 （繁殖農家：前年比20%減額した肉用牛1頭につき20千円、最大200千円を交付（2月・4月・6月）） （肥育農家：前年比20%減額した月が令和2年2月から6月までにあれば一律200千円交付） 事業者の事業継続及び経済損失を最小限に食い止めることができた。
28	優良繁殖牛緊急支援事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響により肉用牛の価格が低迷する中、優良繁殖雄牛の導入・保留事業を充実し、肉用牛の体型の改善と肉質の向上・増体を兼ねた系統の充実を図り、市場性の高い子牛を生産し事業継続を支援する。	R2.9	R3.4	1,200	畜産事業者37人に対し補助を行った。 優良牛の導入保留を充実し長島町の経済の確保を図るとともに農家の事業継続に繋げることができた。

29	長島町肉牛導入事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響により肉用牛の価格が低迷する中、長島町産地子牛を肥育素牛として導入することにより地域一貫経営を促進し、肥育経営農家及び繁殖経営農家の事業継続を図る。	R2.9	R3.4	2,250	畜産事業者450人に対し補助を行った。 長島肉牛導入を推進し、肥育牛及び子牛生産農家の経営安定と事業継続を図ることができた。
30	庁舎ネットワーク環境整備事業	企画財政課	庁舎ネットワークを無線LAN化することで空きスペースで業務を行い、ソーシャルディスタンスを確保し感染症防止を図る。	R2.12	R3.3	14,850	庁舎内の無線LAN化に係る委託料 庁舎内の無線LAN化により、3密が解消され、庁舎内の新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。
31	テレワーク環境整備事業	企画財政課	県内外の移動や接触人数を減らすため、テレワークやテレビ会議の環境を整備し感染症防止を図る。	R3.2	R3.3	2,113	モバイルPC11台、ポータブルスピーカー2セットを購入。 テレワークやテレビ会議の環境を整備し、新たな働き方への対応及び庁舎内の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めた。
32	漁船漁業支援事業	水産景観課	新型コロナウイルスの影響を受け、出荷調整により価格が下落している漁船漁業者、オサ漁業者への漁船の維持に係る保険料を支援することで事業者の費用負担を軽減し、経営の安定を図る。	R2.10	R3.4	20,023	漁船漁業者、オサ漁業者へ燃料費を支援。(311人分) 東町漁協：15,626千円 北さつま漁協：4,397千円 出荷調整の影響で費用負担が増えている中、漁船維持に係る保険料の補助をすることで、漁業者の経営の安定につながった。
33	GIGAスクールタブレット購入事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の拡大により休校が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、早期に一人一台端末を整備し誰一人取り残さない学びを提供する。	R2.9	R3.3	61,636	町内児童生徒用タブレット購入 957台 タブレット端末を整備することにより、ICTを活用した学びの機会がきっかけ作りができた。
34	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	学校行事の開催にあたり、来校者の健康管理を行い、感染のリスクを未然に防止するため、町立小中学校に非接触型体温計を配布する。	R2.9	R2.12	290	町内の各小中学校へ33台の非接触型体温計を配布。 (小学校20台、中学校13台) 各学校において非接触型体温計を使用し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めた。
35	介護保険費事業費補助金	介護環境課	居宅においても健康を維持するために必要な体操の情報を得ることで、活動自粛下でも介護予防への取り組みができ、生活不活発の軽減が図られる。	R2.5	R2.8	753	DVD作成業務委託 693千円 DVD複製費(50枚) 60千円 国庫補助額 502千円 コロナ禍で外出ができない状況が続く中、自宅でも健康体操をすることで介護予防への取り組みができた。
36	子ども・子育て支援交付金	福祉事務所	利用者支援事業や放課後児童健全育成事業等の地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。	R2.4	R3.5	15,282	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額算定に係る地方負担額等の調査において算定された算定額を充当。 国庫補助基準額159千円 算定団体地方負担53千円
37	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で学びの充実を図るために町内小中学校の感染症対策の強化をする。	R2.4	R3.3	2,683	町内各小中学校において、感染症感染防止に係る消耗品等の購入に対する補助金。 国庫補助額 1,200千円 各学校において新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため消耗品等を整備し、学校における感染防止対策と継続した教育の提供環境の整備が図られた。
38	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	学校の臨時休業により発生した食品の加工賃及び廃棄に係る費用に対する補助金。	R2.6	R2.8	370	コロナウイルスの感染拡大に伴う小中学校の臨時休業の影響を受けた給食食材納入業者に対するの補助金。(4事業者) 国庫補助額 277千円 学校再開後も事業者による安定した食材供給が可能となった。
39	障害者総合支援事業費補助金	福祉事務所	学校及び特別支援学校への臨時休業の要請に伴う放課後等サービスの利用が増加することによる利用者負担の増加等に対し補助金を交付する。	R2.4	R3.4	553	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額算定に係る地方負担額等の調査において算定された算定額を充当。 国庫補助基準額390千円 算定団体地方負担98千円
合計						520,576	